

問1（憲法）

公職選挙法は、都道府県議会の議員の選挙区について、「その人口が当該都道府県の人口を当該都道府県の議会の議員の定数をもつて除して得た数」（議員1人当たりの人口）の半数以上になるようにしなければならないとしている（第15条第2項）。その一方で、「昭和四十一年一月一日現在において設けられている都道府県の議会の議員の選挙区」については、議員1人当たりの人口の半数に達しなくなった場合でも、当分の間、一選挙区として維持することができるとする、いわゆる特例選挙区を認めている（第271条）。

A県では、県域に島嶼があり、いくつかの町村が設けられている。中には県庁所在地からの往来に、船で1日以上を要するものもある。A県では島嶼部を一選挙区とし、特例選挙区として維持してきたが、島嶼部の人口減少が続き、議員1人当たりの人口に対する特例選挙区の人口の比率が0.25を下回るようになった。県議会では、投票価値の平等の観点から問題であるとの声があがる一方で、他の選挙区との合区は難しいとの意見もおお根強い。A県における特例選挙区の合憲性について論ぜよ。

【参考条文】公職選挙法

（地方公共団体の議会の議員の選挙区）

第15条 都道府県の議会の議員の選挙区は、一の市の区域、一の市の区域と隣接する町村の区域を合わせた区域又は隣接する町村の区域を合わせた区域のいずれかによることを基本とし、条例で定める。

2 前項の選挙区は、その人口が当該都道府県の人口を当該都道府県の議会の議員の定数をもつて除して得た数（以下この条において「議員一人当たりの人口」という。）の半数以上になるようにしなければならない。この場合において、一の市の区域の人口が議員一人当たりの人口の半数に達しないときは、隣接する他の市町村の区域と合わせて一選挙区を設けるものとする。

（第3項～第7項、省略）

8 各選挙区において選挙すべき地方公共団体の議会の議員の数は、人口に比例して、条例で定めなければならない。ただし、特別の事情があるときは、おおむね人口を基準とし、地域間の均衡を考慮して定めることができる。

（第9項、第10項、省略）

（都道府県の議会の議員の選挙区の特例）

第271条 昭和四十一年一月一日現在において設けられている都道府県の議会の議員の選挙区については、当該区域の人口が当該都道府県の人口を当該都道府県の議会の議員の定数をもつて除して得た数の半数に達しなくなった場合においても、当分の間、第15条第2項前段の規定にかかわらず、当該区域をもつて一選挙区を設けることができる。

問2 (行政法)

次の設例を読み、以下の設問①～③に答えよ。

(設例)

Y社は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の定めに基づいてA県知事から産業廃棄物の最終処分場に係る設置許可を得た。その後、X市との間で公害防止協定を締結し、当該処分場の使用期限を定めた(以下、「期限条項」という。)。ところが、Y社がその期限を過ぎても当該施設の使用を続けたため、X市はその使用の差止めを求める訴えを提起した。

〔Y社の主張〕本件協定が有効で法的拘束力を有するものとする、A県知事の専権に属する許可に期限を付し又はその取消しの時期を予定するに等しく、本件許可の本質的部分を変容させることになるため、期限条項に法的拘束力を認めることはできない。

設問①

本件は、地方公共団体が、産業廃棄物処分場を経営するY社との間で締結したいわゆる公害防止協定に関わる事案である。公害防止協定の法的性格をめぐっては、その法的拘束力を認めない見解(紳士協定説)がかつては有力であった。この見解が議論の対象としている公害防止協定とはどのような内容のものか説明し、なぜ、当該公害防止協定を紳士協定と理解したのか、その理由を明らかにせよ。

設問②

上記Y社の主張は、判例(最判平成21年7月10日判時2058号53頁)の採用するところとはならなかった。判例は、本件のような期限条項について「知事の許可の本質的な部分にかかわるものではない」として、その法的拘束力を認める見解を示した。この判例の立場に立って、上記Y社の主張に反論せよ。

設問③

本件のような公害防止協定が法定拘束力を持つためには、どのような条件をみたさなければならないか、一般に必要と考えられている条件を列挙せよ。

問3 (民法)

次の設例を読み、以下の設問①及び②に答えよ。

(設例)

4歳の女兒Aは、令和3年3月5日、Bが運転する自動車に接触されて転倒し、頭部損傷の重傷を負った。Aは直ちに救急車で病院に搬送され手術を受けたが、5日後に死亡した。

この事故は、Aの母親CがAを幼稚園から連れて帰る途中、幼稚園の他の保護者と井戸端会議に夢中になり、目を離した際にAが道路に飛び出し、Bはスピードを出しすぎたので、急ブレーキをかけたがAを避けることができなかったことによって発生した。もっとも、事故の程度は軽微なものであり、その程度の事故なら軽傷で済むと思われたが、Aは、生まれたときから、出血が止まりにくいという持病を患っており、そのために死亡に至ったものである。

Aの家族は、両親C、Dと兄Eであったが、Aの家系は囲碁棋士が多く、父親であるDはプロ八段、祖父は歴史に残る名人であり、E(17歳)も高校生ではあるがプロ入りしていた。Aは4歳にして早熟の天才と言われ、既にアマチュアの有段者の実力を備え、血筋とあいまって将来は名人になるのではないかと注目されていた。

Aの家族は、Aの死亡によって嘆き悲しんだ。両親であるC、DはもちろんのことEも年齢の離れた妹であるAを我が子のようにかわいがっていたので、しばらくふさぎ込むほどショックを受けた。

設問①

C、D、Eは、加害者Bに対して損害賠償を請求したいと考えている。誰がどのような内容の損害賠償を請求することができるか。

設問②

上記請求がなされた場合にBにとって考えられる法的反論について論ぜよ。

問4（政治学）

第一次世界大戦直後の講演「職業としての政治」で、M.ウェーバーは、政治を定義し、国家間と国家内とを問わず、権力の分配を求め、権力配分への影響力を求める争い、とした。その前提として、ウェーバーは、近代国家を「暴力」概念によって規定した。どのように規定したか説明せよ。

問5 (経済学)

物価水準が継続的に上昇する状態はインフレーションと呼ばれている。これに関する以下の設問①及び②に答えよ。

設問①

財政政策, 金融政策によってインフレーションが起こるそれぞれのメカニズムをIS-LM分析の枠組みを用いて説明せよ。なお, 説明に際しては必ず図を用いること。

設問②

インフレーションにはどのようなコストがあるのかを説明せよ。